

日本の農業の輸出戦略

目次

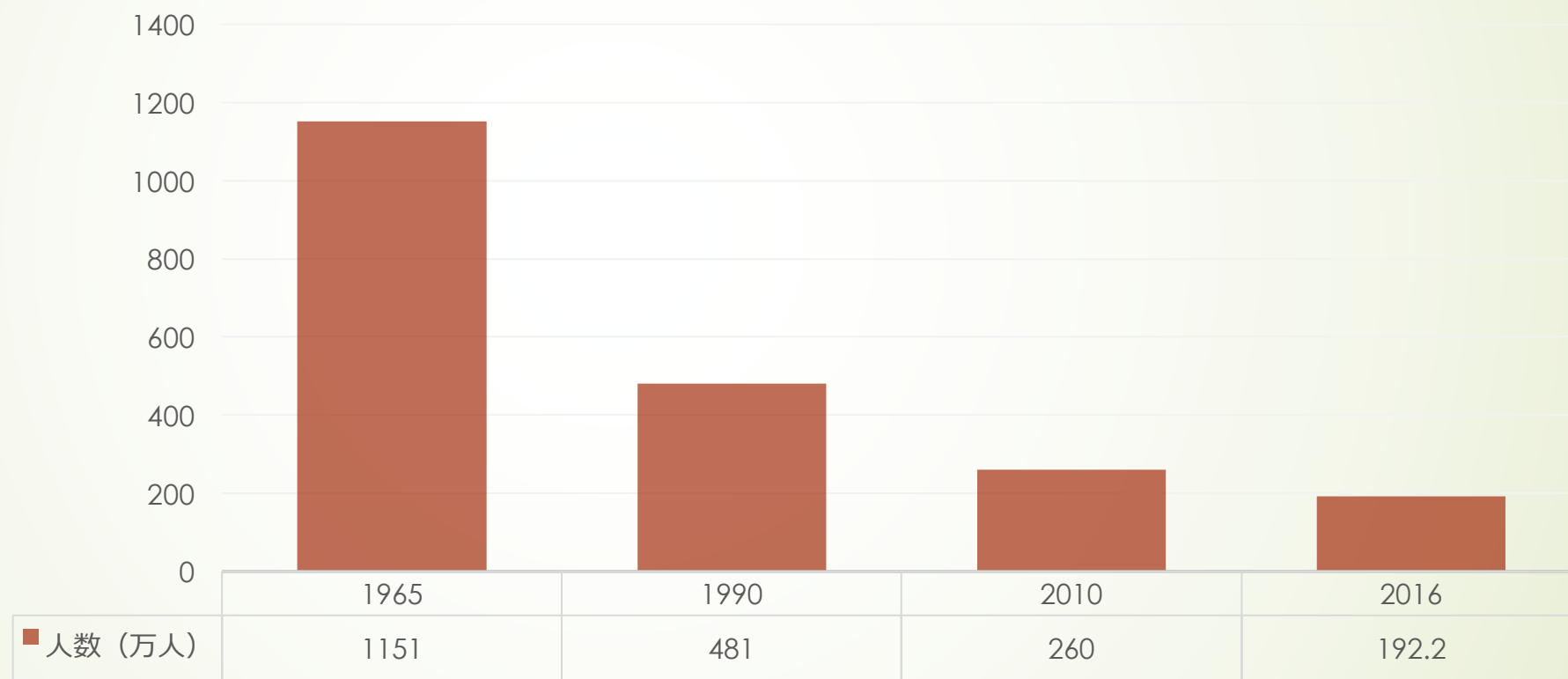
- なぜ農業に着目したか
- 日本の農業の現状
- 農業における条約・制度・協定
- 世界における農業の状況
- 日本の輸出戦略
- 独自のブランド化戦略
- 実現計画



現代の農業（現状）

※数値データは農林水産省より

農業人口の減少



農業従事人員

農業従事者の変化

2011年のデータでは

農業就業人口 → 260万1千人

そのうち「基幹的農業従事者」 → 186万2千人

農業就業人員：自営農業者または主な仕事が自営農業の者

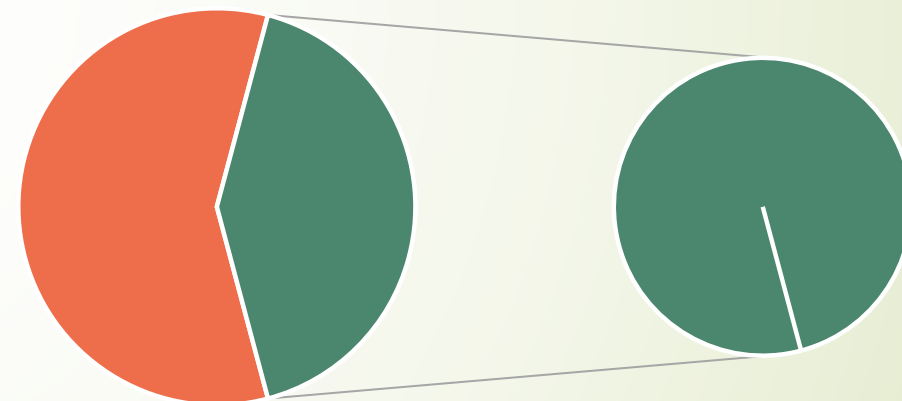
基幹農業従業者：主な仕事が「農業」である者

年齢別

農業就業人口：平均年齢65.8歳

基幹的農業従事者：平均年齢66.1歳

65歳以上高齢者の合計 **61.6%** となり高齢化が進んでいる。

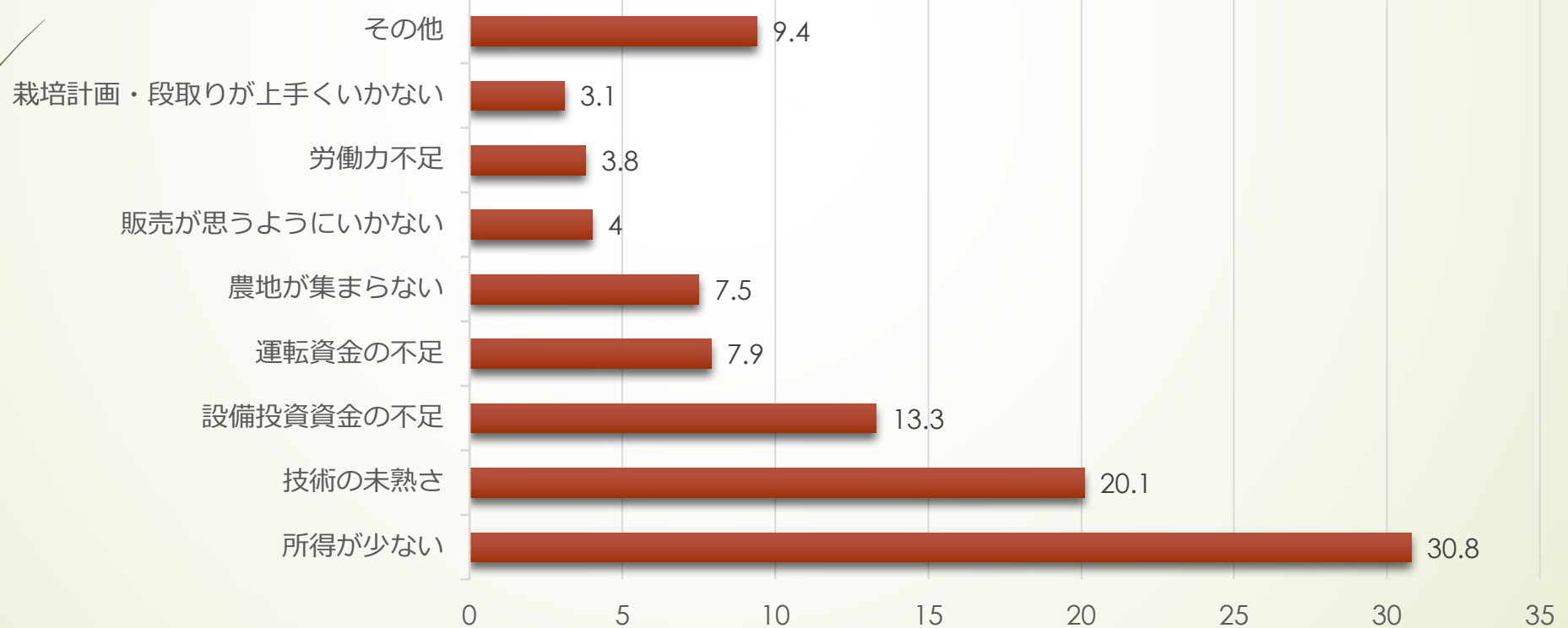


■ 農業就業人員 ■ 基幹農業従業者

新規農業参入者

新規就農者は全体で5万5千人
そのうち39歳以下は1万1千人で前年と比べ18%（1万2千人）

新規参入者が困っていること



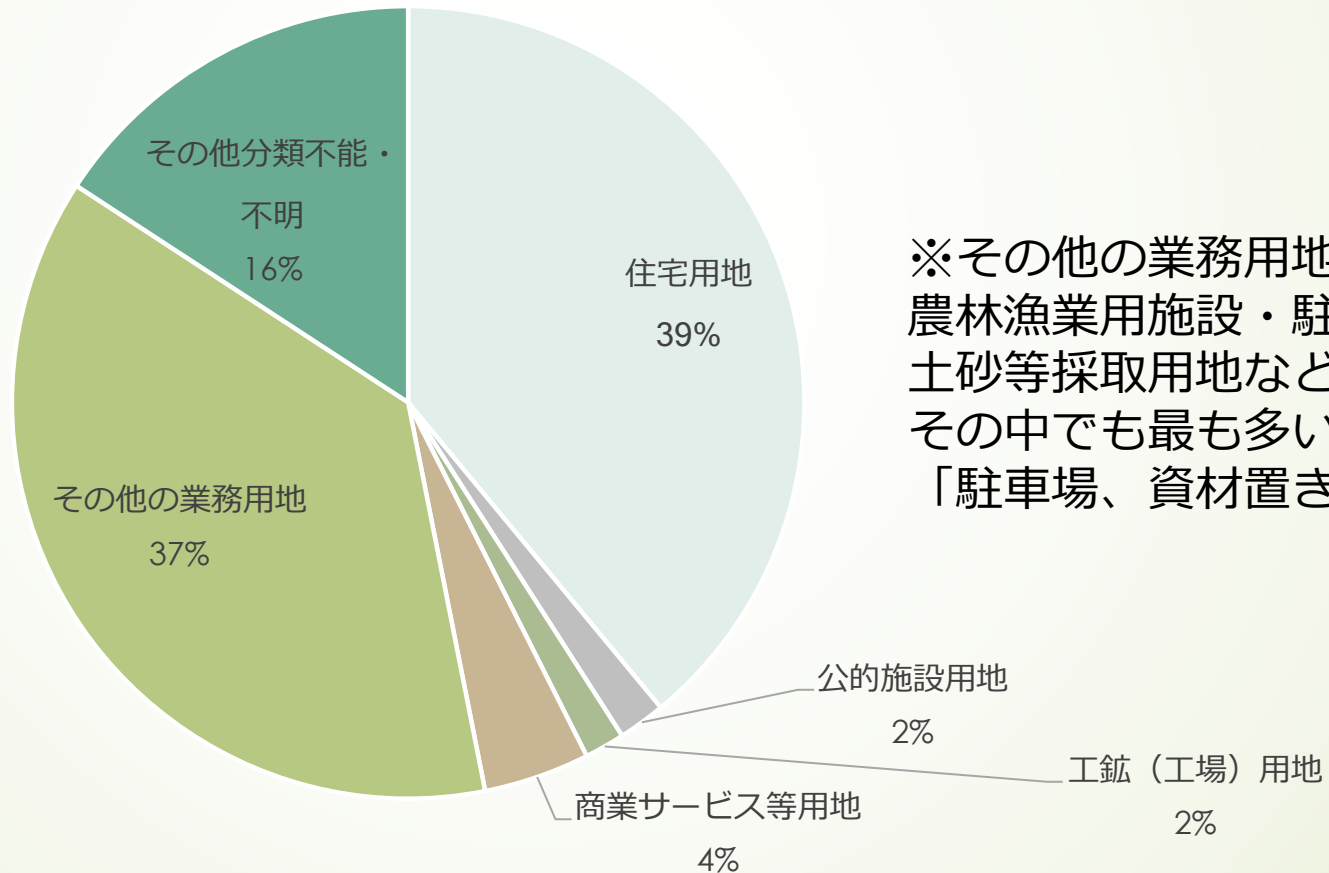
減少しない事故件数

- 農業従事中の事故は近年1年間で400件前後と横ばいで推移している。
- 減少も増加も大きくは変化していない状態が続いている。
- 農作業死亡事故の発生件数の**8割を65歳以上の農業者**が占めている。



農地の転用先

転用先（総数75,538）



※その他の業務用地とは
農林漁業用施設・駐車場、資材置き場
土砂等採取用地など。
その中でも最も多いのが
「駐車場、資材置き場」である。

公的機関の規制・補助

- 国は農地法など法を整備して無闇に土地を転用しないように制限している。
- 新規参入農業者にも多くの保護や補助金が出されている。

・農地法

農地を転用（農地以外のものにすることをいいます。）する場合又は農地を転用するため権利の移転等を行う場合には、原則として都道府県知事又は指定市町村の長の許可が必要です。 ※農林際参照HPより

・新規農業参入者保護

技能研修やその他補助金など農業を始める・継続するに当たって必要な資金や技術など多くの補助がある（技術指導・資金援助など）

日本の予算と補助金

- ➡ 農業に直接的に支援されている額15,617億円。

※農林水産省、予算より

農業に直接的に支援されている物のみとし、漁業、林業と合算されているものは除外

- ➡ 日本のGDPが約528兆円。
- ➡ 比率で言うと0.285%（小数点以下第六位切り捨て）

ただし、農林水産省予算は2兆6350億円でありそちらの比率で言うと50.593%。

※都道府県、市町村独自の物は非加算

国による支援の少なさ

前スライドの内訳＋その他

- 総額2兆6525億円
- 法人支援事業10億円（資料）平成30年度予算概算
- 農業者人材育成259億円
- 輸出支援 6 8 億円
- 日本発規格の国際化支援（JAS規格）2億円
- 6次産業交付金35億円＋支援27億円



その反面で.....

- 個人経営の小規模農業が減少している反面、大規模農業の数は年々増加している。
- 小規模農家は儲からないからやめているのに対して
大規模農業を行う法人の経営規模は増加している

私たちのテーマである農業の輸出戦略に大きく関係していくと思われます。

小規模→大規模からの転換により利益が増えるのではないか？

農業経営者がどうなっていくか

- 農業人員は減少し続けており、高齢化が進み後継者も不足している
- 農業用の土地はもってはいるが農業をおこなっていない死んだ土地が増えている。
- やめた後も農地を住宅など個人の利益となるものに転換されそもそもの農地が減少している。

小規模な農家のそのほとんどは

何かしらの転換を迎えなければやって行けないような状況に陥っている
言い換えれば法人化することで何らかの利益は得られるようになっている？



このような状況下で関税が引き下げられた場合どのような影響が与えられるのか



貿易協定と農業

貿易協定の種類

- ▶ GATT（関税及び貿易に関する一般協定）

- 1949年発足、貿易障壁（関税）を無くすことを目的とする。

- 1955年、GATTに日本が加盟

- ▶ WTO（世界貿易機関）

- 1995年、GATTからWTOに名前を変更。

- モノに加えてサービスや知的財産権まで範囲を拡大。

- ▶ FTA（自由貿易協定）

- 特定の国や地域間で、関税や貿易障壁を無くすことを目的とする協定。

- 日本は現在16の国とFTAを結んでいる。

出所：外務省ホームページ

TPPによる日本の影響

- ▶ 日本農業の生産額は約 3 兆円減少
- ▶ 食料自給率は14%低下
- ▶ 輸入増大と国内農業縮小
- ▶ 農産物価格の低下
- ▶ 農業者の意欲減退
- ▶ 食品市場の競争激化と業界再編
- ▶ 食品企業のグローバル展開の進展
- ▶ 食品安全基準、食品表示のルール変更

出所：（株）農林中金総合研究所



TPPに大影響を及ぼす品目

▶ 米

追加設定した輸入枠の米は、今後、外食産業で使われ、一部はスーパーの店頭に並ぶ可能性がある。また、米粉調製品、米加工品の関税も撤廃・削減されるため、これらの輸入が増大して国内の米需給に影響を与える。

▶ 小麦・大麦

これに加え、小麦粉調製品・加工品の関税が撤廃・削減されるため、**日本の小麦粉需要が減少**することが見込まれる。

▶ 牛肉

牛肉価格が減少すると子牛価格が低下するため、酪農の販売収入が減少し**日本の酪農経営を悪化**させる。

TPPに大影響を及ぼす品目

▶ 乳製品

関税率引き下げによって、輸入が恒常化。一部のチーズとその他多くの乳製品の関税が撤廃・削減されるため、牛乳全体の需給に影響を与える。

▶ 砂糖・でん粉

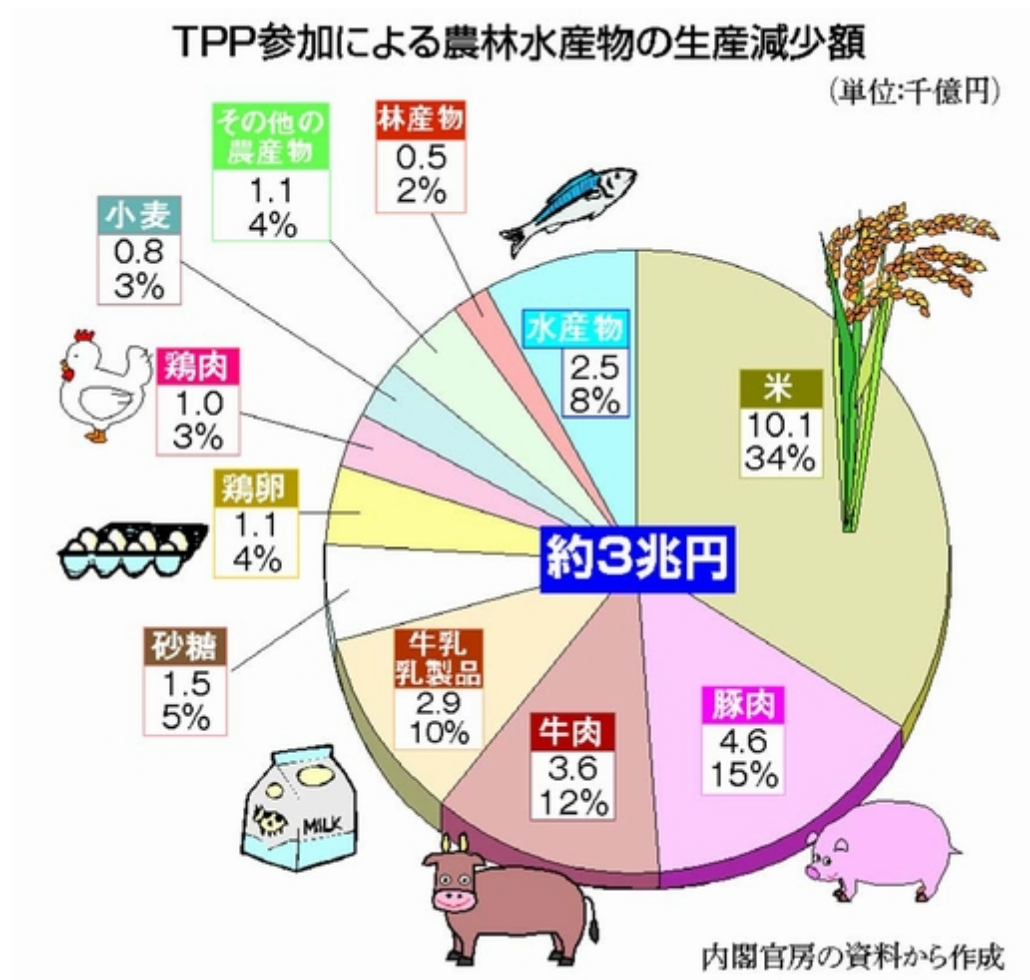
加糖調製品、チョコレート、キャンディなどの関税が撤廃・削減されるため、輸入が増大して日本の砂糖需要全体が減少する。

▶ オレンジ（みかん）

オレンジの輸入の増加、価格低下が見込まれる。**日本の柑橘農業に影響を与える**ことが見込まれる。

出所：（株）農林中金総合研究所

TPPに大影響を及ぼす品目



TPPによる日本農業のメリット

- ▶ 日本の農産物は味や安全性において信頼度が高いため、安価な外国産農産物が流入してきてもその優位性は揺らがないし、逆に海外からの需要が伸びて生産を増やすことができる。
- ▶ これまでにも安全性が確認されてきた外国産の農産物商品は、関税が撤廃されることで安価に輸入され、消費者がさらに利用しやすくなる。

TPPによる日本農業のデメリット

- ▶ 安価な農産物が流入することで個人農家の衰退が予測され、食料自給率が下がる可能性がある。
- ▶ 安全性に不安がある農作物が流通することになると、消費者に被害が及ぶ危険が高まる。

貿易協定で日本農業をどう活かしていくか

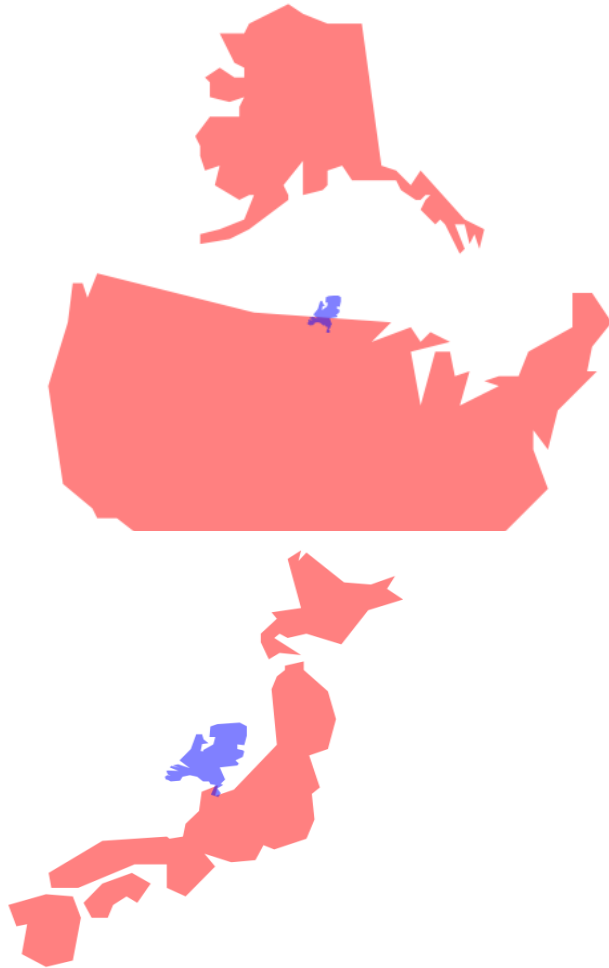
- ▶ 日本の農産物には味や安全性において高いポテンシャルをもっているため、これを武器にしていく。
- ▶ 先端技術の農業への応用、農地改革、農協の抜本改革などの農業政策の大転換により、生産性を高めていけば海外市場で競争することが可能になる。
- ▶ 安全性が確認されない海外農産物の関税を、下げなければ、自国に危険農産物が流入する危険性は減る。



海外の農業・経済事情の把握

海外の農業

世界の農産物の比較



	農産物輸出額	国土面積	耕作面積
米国	1	3	2
オランダ	2	131	111
ドイツ	3	62	26
ブラジル	4	5	5
フランス	5	48	18
中国	6	4	4
カナダ	7	2	6
スペイン	8	51	19
イタリア	9	71	32
ベルギー	10	137	117
日本	47	61	58

参照 GLOBAL NOTEのデータを元に作成

オランダ農業の強み

- 作物の集中
- 技術開発

利益が出る作物への集中

- トマト、パプリカ、キュウリ



- 栽培面積の約8割

技術開発重視の政策

- 政府の農業への予算



22%研究開発

- 研究開発拠点

拠点の複数化

高度化

開発スピード

効率の良い農業の例

施設園芸



温度

湿度

光量

CO2濃度

風速

日本が学べる事

農業法人
化



競争力向
上



海外戦略

国内農産品の輸出戦略



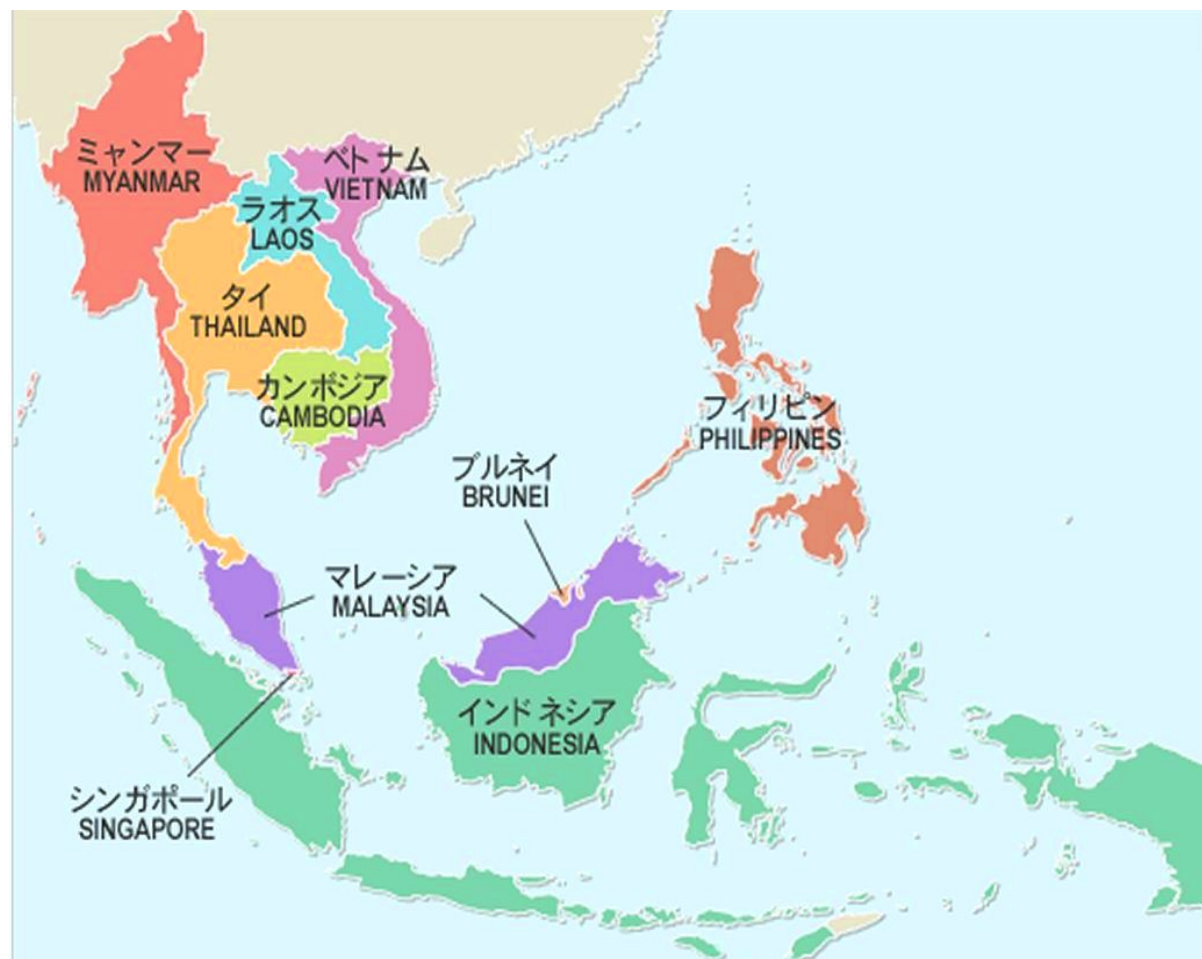
アジア



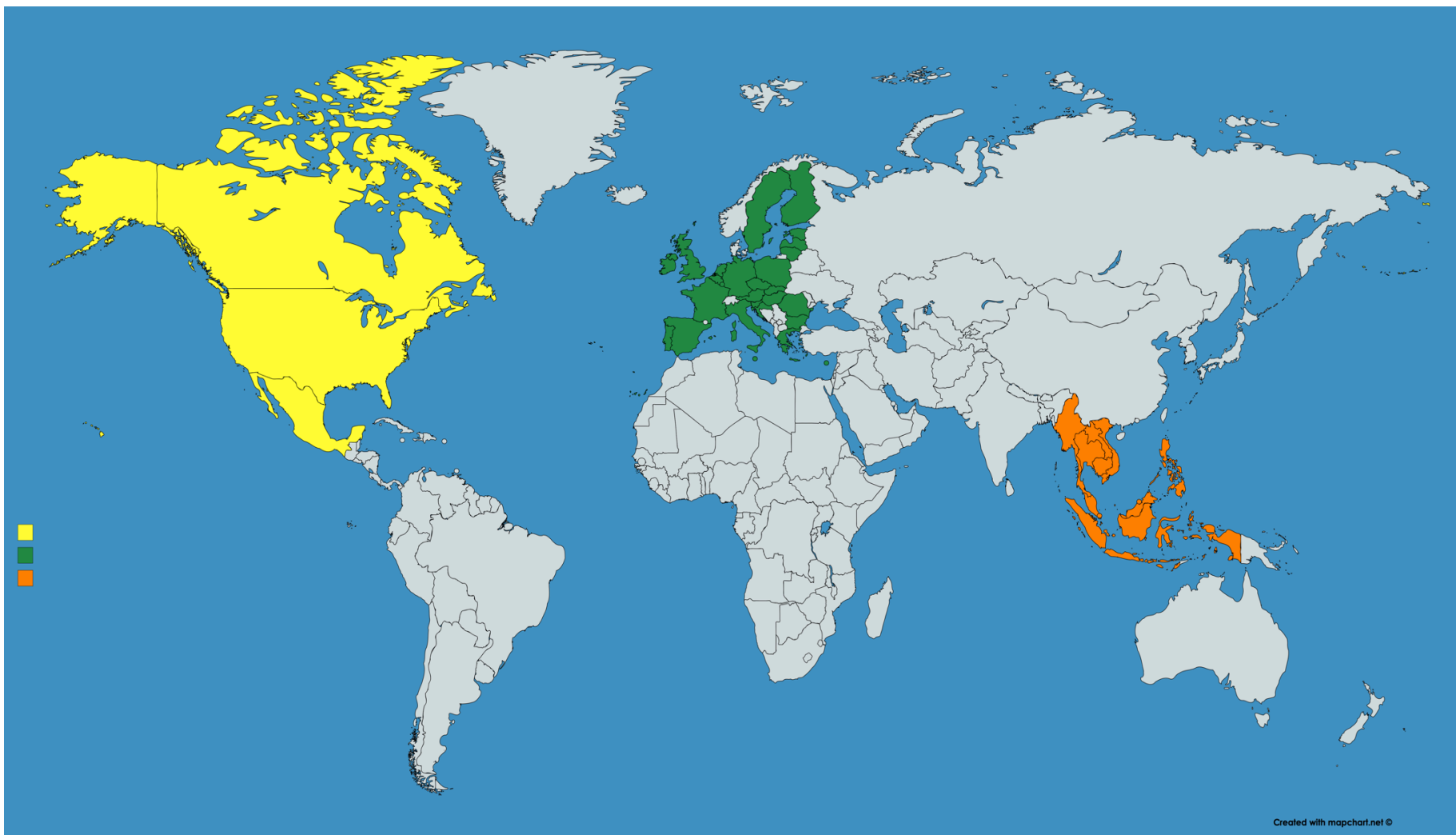
ASEAN(東南アジア諸国連合)

インドネシア
カンボジア
ラオス
ミャンマー
マレーシア
フィリピン
シンガポール
タイ
ベトナム
ブルネイ

10カ国



世界の主な地域協力機構



地域協力機構の比較

	NAFTA	EU	ASEAN
加盟国	3か国	28カ国	10カ国
人口	4億8695万人	5億1150万人	6億3862万人
GDP	21兆1449億 米ドル	16兆5547億 米ドル	2兆5547億 米ドル
一人当たりの GDP	43423米ドル	32059米ドル	4000米ドル
経済成長率	1.6%	1.7%	5.1%

ASEANの将来的な見通し

現状

高い水準での安定した経済成長
多くの人口を抱えている

今後

経済規模の拡大とさらなる人口増加
継続的な経済成長による国民一人
当たりの所得の増加

東南アジア地域

ASEAN

(東南アジア諸国連合)

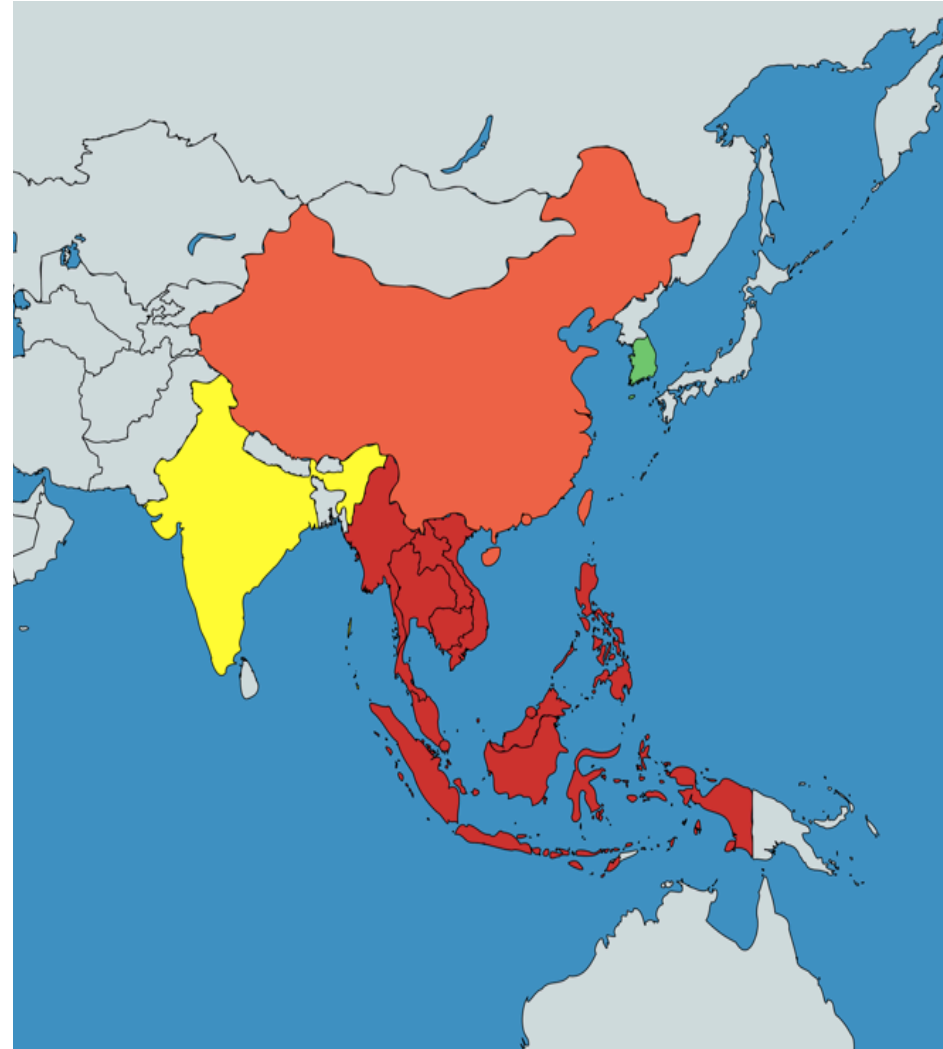
インドネシア, カンボジア
シンガポール, タイ, フィリピン
ブルネイ, ベトナム, マレーシア
ミャンマー, ラオス

中国(台湾)

韓国

インド

合計13カ国



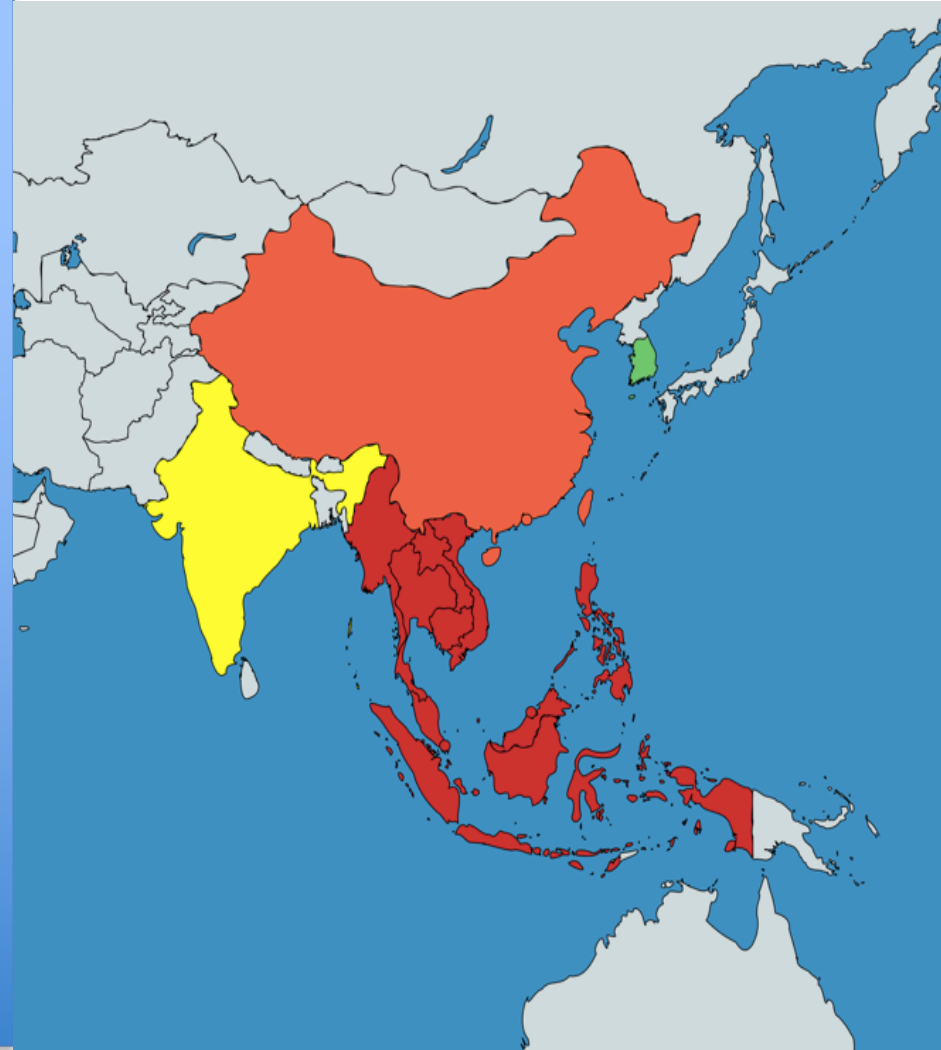
東南アジア地域

人口 約34億人

約45%

GDP 1900兆円

約25%



貿易戦略

二国間の貿易は国際貿易における重力モデルによって予測できる。

2国間の貿易額は、2国のGDPの積に比例

- 経済規模の大きい国と貿易を行うと貿易額が大きくなる。

2国間の貿易額は、2国間の距離に反比例

- 2国間の距離が大きくなるほど、輸送コストがかかるため貿易額は小さくなる。

貿易戦略

東南アジア(アセアン加盟国)は日本から地理的に近い
ため、貿易にかかる費用を抑えられ、昨今の経済成長によってGDP
が増加していることから、貿易額の増加も見込まれる。

貿易を行う上で理想的

日本の農産物の輸出を考えるうえで東南アジアに重点を置
くべきである。

貿易戦略

• 日本の農産品輸出の現状

- 政府のバックアップ
- 世界的な和食ブーム
- 国内企業の海外展開



農産品の輸出額は近年増加



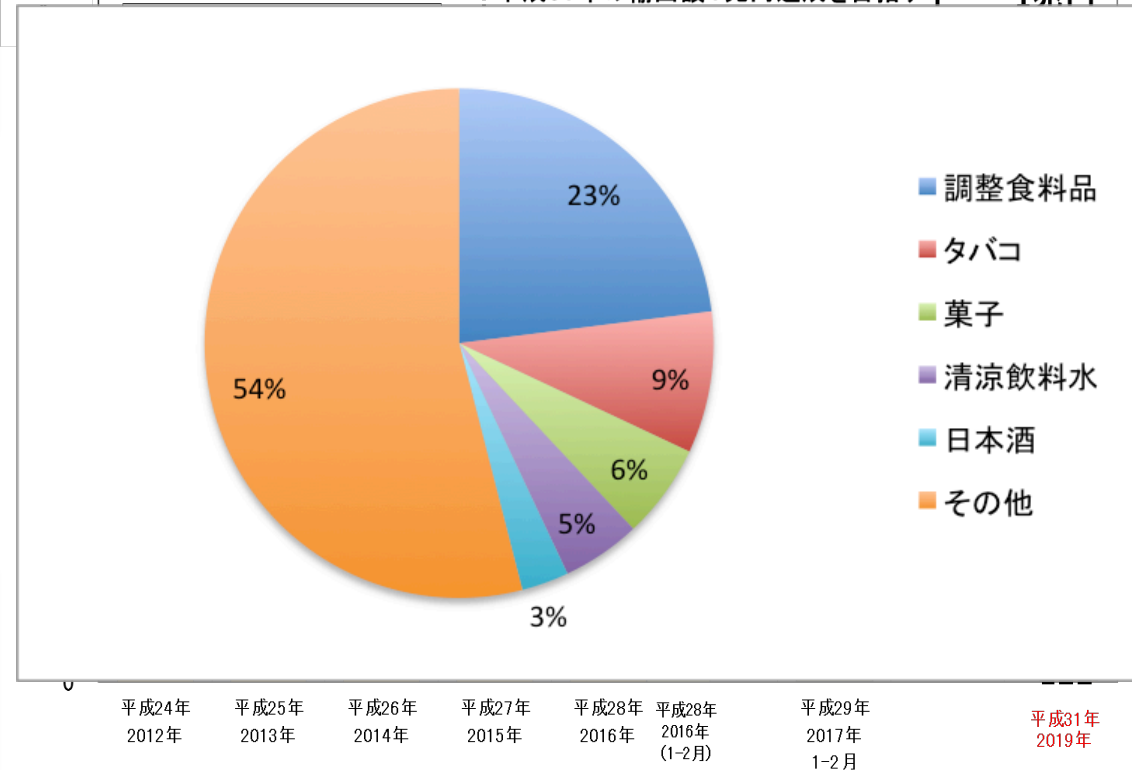
ただし

農産品輸出額の約半分を加工食品が占め、その原料は輸入農産品なので日本の農業者の利益は限定的。

農林水産物・食品の輸出額の推移

平成31年の輸出額1兆円達成を目指す

1兆円



参照 農林水産省ホームページ

貿易戦略

日本の農業の特性上、単純な価格競争では国際市場で勝つのは難しいので、**付加価値の高い農作物**を市場に売り出すことで、質で勝負する。



今後アジア圏では**富裕層以上に中間層の著しい増加**が見込まれ、価格の高い農産品であってもニーズがあると考えられる。



農産品の**ブランド化**を進めることが必要

まとめ

日本の農産品の輸出額を増やすために

- 日本の農産品をブランド化することで外国産との差別化を図り海外マーケットの需要を喚起。特に今後成長が見まれ、地理的にも近いアジア地域に力を入れる。
- 和食を文化として、より世界に広げることで日本の農産品需要を増加させる。ユネスコの無形文化遺産に登録されたことも追い風。
- 国内産の原料を多く使う加工品の輸出を増やすことで、国内農業事業者の利益拡大を図る。



日本農業の周知化 と日本ブランド



F B I 戦略

- 2020年までに和食の輸出額一兆円を目指した国別・品目別の輸出戦略
- 例) ベルリンでの日本食レセプション
- ベルリン農業大臣サミットの前夜祭として各国の来場者に日本産食材を活用したFBI戦略メニューを振る舞った。

FBI戦略による日本農業のグローバル化

- 検疫や二重の壁などさまざまな障害の対策としてFBI戦略は2つの戦略下で取り組みを進めている

- 「Made In Japan」 戦略
- 「Made BY Japan」 戦略



日本農産物の強み

■寒暖差の関係（四季）

■インフラ整備

■土壌管理



ブランド化

- 価格競争に巻き込まれず、競合との差別化が可能
- 顧客ロイヤリティにより長期的な売り上げの確保
- ブランド自体に価値があり高い利益率が得られる
- 知名度が上がりやすい

ブランド化

日本産農産物フェアが開催される機会が増えている



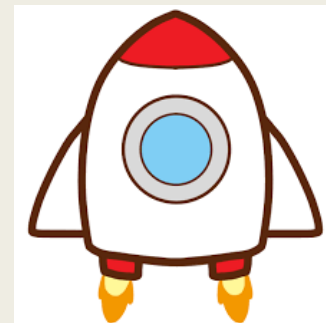
知名度の低い「地域ブランド」が乱立



統一された「ジャパンブランド」の名の下で知名度を
獲得すべき



ジャパンブランドと地域ブランドの二段ロケットが必要となる



技術のブランド化

- 工業技術で使われることを農業技術に応用
- 成功させるためには技術以外にマーケティング能力やマネジメント能力なども必要とされるため、法人化によりこれらを実現しやすくできる

技術のブランド化

■例

■ NECによるインドでのイチゴ栽培

■ 農業法人の和郷園

- 日本特有の四季によるおいしい農産物を世界に広めたい
- ブランド化について法人化によってしてジャパンブランドとしてひとまとまりにしたほうがブランドを確立しやすい



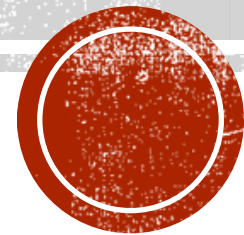
日本農業の法人化を目指す

実現計画

～日本農業の法人化～

～日本ブランドの誕生～

資料：農林水産省 取材：JAなごや、金井農園、野田農場



杉浦

農業を未来へどのように繋げるか

再編

農家の結束
(法人化)

拡大

海外

国内

発展

輸出販売

現地設立

組織化



農業の法人化

なぜ法人化する必要があるのか

現場の声・・・行政だけに任せておけない

現在の日本の農業をとりまく環境は良いと言えるものではない

個人農家には限界がある。

海外と競争できるだけのシステムと規模がない。

- 個人農家から法人化し企業的農業へ
- 規模の拡大



法人化のメリット

■ 経営管理能力の向上

- 経営責任に対する自覚を促し、経営者としての意識改革を促進
- 家計と経営が分離され、経営管理が徹底（ドンブリ勘定からの脱却）

■ 対外信用力の向上

- 財務諸表の作成の義務化により、金融機関や取引先からの信用が増す



■ 経営発展の可能性の拡大

- 幅広い人材（従業員）の確保により、経営の多角化など事業展開の可能性が広がり、経営の発展が期待できる

■ 農業従事者の福利厚生面の充実

- 社会保険、労働保険の適用による従事者の福利の増進
- 労働時間等の就業規則の整備、給与制の実施等による就業条件の明確化

■ 経営継承の円滑化

- 農家の後継者でなくても、構成員、従業員の中から意欲ある有能な後継者を確保することが可能



■制度面でのメリット

■**税制**

- 役員報酬を給与所得とすることによる節税
- （役員報酬は法人税において損金算入が可能。また、所得税において役員が受け取った報酬は給与所得控除の対象となる。）
- 欠損金の**9**年間繰越控除（個人は**3**年間）
（平成**20**年**4**月**1**日前に終了した事業年度分については**7**年間）

■**融資限度額の拡大**

- 農業経営基盤強化資金（スーパー**L**資金）の貸付限度額：個人**3**億円（複数部門経営は**6**億円）、法人**10**億円（常時従事者数に応じ**20**億円）



市場に拡大を見出す

個人

日本市場は個人が大きく占めている。
日本海外は企業が占めているかつ効率的である。

市場 海外

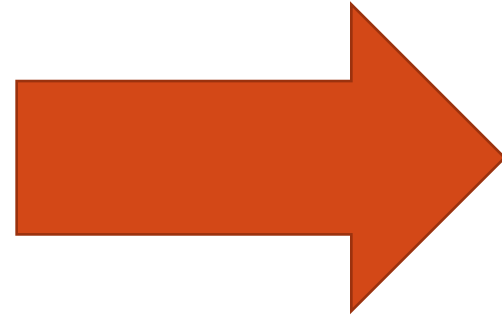
日本の盲点はこちらにある。

企業



輸出システム

- 護送船団方式を農業で実行
- 関税などの撤廃を強みへ
- 日本の得意な農産物を拡大へ



海外へ拡大
のチャンス

生産可能性フロンティアを利用
貿易拡大へ



日本ブランド

- 安全でありかつ安心できる作物
- 品質の安定と効率化された管理体制
- 日本でしか作ることのできない伝統的な品種（四季や地形の利用）
- 技術を活かした効率的無駄のない生産
- 技術開発と研究（乾田直播栽培など）
- 技術を他国に提供&貿易協定
- 災害に強い作物、復興しやすい農業
- 海外へアピールの手段の例・・・農泊



農業を日本のビジネスへ

■ 農泊とは・・・？

農山漁村に置いて日本ならではの伝統的な生活体験と農村地域の人々の交流を楽しむ滞在（ホームステイに近い）

問題点：個人では管理しきれない

解決策：企業として農業を観光産業に導く

■ ビジネスチャンス

ターゲット：国内・海外の旅行者（年齢問わず）

メリット：地方の過疎化対策や地方雇用の問題解決



海外と競争することで拡大へ

海外と競争し農業を新たな日本の産業にする



成功例
6次産業と法人化

その結果・・・



自国ファーストではなく 世界的に協力体制

① 農業の体制を整える

② 交渉を行い、協力体制のもと生産する（得意分野の生産）
生産可能性プロンテイア

世界的な結束と平和への 第一歩

③ 世界で食糧問題の解決→

